

中国の定年年齢について

岡山県上海事務所

日本と同様、中国にも定年退職制度があります。法定の退職年齢は職業によって異なるものの、一般的に男性は60歳、女性は役職の有無により50若しくは55歳となっています。この退職年齢は新中国建国初期から約70年正式に調整されたことはありません。多くの中国人は男女共に定年を迎えるまでは懸命に働き、定年後の多くは孫の面倒を見たり、公園で時間を過ごしたり、国内外の旅行へ出掛けたりと再就職せず、第2の人生を送ることが一般的です。

中国政府は平均寿命が延び、急速な人口高齢化が進む中、以前から退職年齢の見直しを検討はしていましたが、国民からの不満の声が多く、先延ばしにされてきていました。

日本では2013年4月の「高年齢者雇用安定法」の改正によって、2025年4月から全企業に「65歳まで定年年齢の引き上げ」、「希望者全員を対象にした、65歳までの継続雇用制度を導入」、「定年制の廃止」のいずれかの措置が義務付けられます。それに先立つ2021年4月から、企業は70歳までの就業機会確保が努力義務となるように、中国とは対照的に高齢になっても働くことを拒否する声は非常に少なく、生涯現役という考え方が多いように思います。

2020年の中央政府は「第14次五カ年計画(2021-25年)」と「2035年までの長期目標」において、「法定の定年退職年齢の延長を漸進的に実施する」と明確に言及しました。つまり、「定年年齢の引き上げ」がこれまでの政策検討という段階から、現実の実施段階へ進んだこととなります。

中国人が「第2の人生」の他に定年延長に不満を漏らす理由は、中国の規定では定年後すぐに年金の支給が始まるため、定年延長すれば納付期間が長く、もらえる期間が短くなるため、上の世代と比べて不公平感を覚えるということです。

しかし、中国の60歳以上の人口は、2018年現在約2億5000万人で、全人口の約18%ですが、この比率は今後、少しずつ高まり2050年には30%を超えることは確実といわれています。

年金受給の不公平感の声と同時に、「このままだと年金と社会福祉が維持できなくなる」と懸念する声も高まっています。こうした声を受け、共産党指導部は「定年延長の方針」を固めました。延長方法の具体案はまだ発表されていませんが、外国と同様に数年ごとに1歳ずつ定年の年齢を引き上げる経過措置を取る可能性が高いといわれています。